



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 平成29年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	20,255	△0.1	2,169	16.7	2,201	16.3	1,462	19.0
28年1月期	20,279	1.0	1,858	4.6	1,892	4.4	1,229	16.4

(注) 包括利益 29年1月期 1,487百万円(18.8%) 28年1月期 1,251百万円(19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	56.41	—	8.0	9.9	10.7
28年1月期	47.13	—	7.1	8.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	22,535	19,314	83.7	733.23
28年1月期	21,889	18,250	81.4	683.77

(参考) 自己資本 29年1月期 18,867百万円 28年1月期 17,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	1,692	△1,089	△423	5,615
28年1月期	1,043	△562	△274	5,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	3.75	—	7.25	11.00	286	23.3	1.7
29年1月期	—	3.75	—	9.25	13.00	335	23.0	1.8
30年1月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		15.4	

(注) 29年1月期期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 特別配当 5円50銭

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催予定の第103回定時株主総会に平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。平成30年1月期(予想)1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△1.3	1,930	△11.0	1,940	△11.9	1,260	△13.9	485.83

(注) 平成30年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	26,620,000株	28年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	29年1月期	888,506株	28年1月期	557,496株
③ 期中平均株式数	29年1月期	25,934,900株	28年1月期	26,093,076株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、一方で企業収益の改善に足踏みがみられ、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題の影響等、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るため、当連結会計年度を初年度とする3か年計画《中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019》を策定し、その目標に向かい各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は202億5千5百万円（前期比0.1%減）、営業利益は21億6千9百万円（前期比16.7%増）、経常利益は22億1百万円（前期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6千2百万円（前期比19.0%増）となりました。

なお、経営の効率化を図る目的で、期中10月に連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社を吸収合併し、太陽光発電事業は関西支社所管といたしました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

【道路関連事業】

道路関連事業は、公共投資が底堅い動きで推移しているものの、引き続き建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動の動向等は、予断を許さない状況が続きました。当社の主力事業である道路維持・補修工事においては、老朽化している道路、道路附属設備および橋梁等のインフラ整備の需要は増しておりますが、競合他社も多く受注競争は激化しております。このような中、営業部門と現業部門との連携を密にし公共事業の総合評価方式への入札対応や積算精度の向上を図るとともに、受注工事の増工や民間下請工事等の受注にも積極的に取り組み、また、近年頻発する集中豪雨や大雪等の自然災害に迅速に対応するため施工体制の強化を図りました。各現場において原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化を進め、利益の向上に努めましたところ、売上高は171億6百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は22億1千6百万円（前期比12.7%増）となりました。

【レジャー事業】

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中邦画18作品、洋画4作品の計22作品を上映し、「団地」をはじめ、「うさぎ追いし -山極勝三郎物語-」「海すずめ」等の邦画作品が好評を博し、売上高は前期を上回りました。

飲食事業は、消費者の節約志向が依然として継続しており、人手不足による人件費の増加や天候不順等による材料費の高騰等が影響し、また、夏季に頻発した台風等の影響で一部商品の出荷が停止する等、厳しい事業環境となりました。このような中、食品・衛生管理の徹底を図り、季節に合わせた魅力ある新メニューの販売を行い、接客サービスの向上や、ランチタイムのオードブルバイキング等の新サービス提供による集客増を図り、収益の向上に努めましたところ、売上高は前期を上回りました。

なお、期中2月に『ドトールコーヒーショップ大宮駅前店』を開店し、同4月にイタリア料理『トラットリアADONE青山店』を閉店いたしました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバルザカップ」の開催や「ハワイアンフェスティバル」等の各種イベントを実施し、利用者サービスに努めましたところ、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』とともに契約艇数が高水準で推移いたしました。また、「イーノの森Dog Garden」やバーベキューステーション、駐車場等の利用者が増加し、関連する船舶管理業務の受注等もあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、レジヤ事業部門全体の売上高は25億3千8百万円（前期比3.3%増）となり、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比42.8%増）となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、期中『吉祥寺スバルビル』で一部テナントの入替があったものの、『新木場倉庫』をはじめ他の賃貸物件は堅調に稼働したため、売上高は6億1千万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は3億8千8百万円（前期比4.6%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高200億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は19億3千万円（前年同期比11.0%減）、経常利益19億4千万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億6千万円（前年同期比13.9%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、土地の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増の225億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減の32億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増の193億1千4百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ、1億8千万円増加し、56億1千5百万円となりました。これは主に当連結会計年度における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、16億9千2百万円（前年同期比6億4千8百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少1億6千1百万円、たな卸資産の増加3億9千5百万円、法人税等の支払7億8千3百万円等により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益21億9千2百万円、減価償却費4億9千5百万円、売上債権の減少4億6千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10億8千9百万円（前年同期は5億6千2百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億2千3百万円（前年同期は2億7千4百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払い、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	81.4	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,020.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成29年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の維持に努め、経営基盤の充実を図ることを重視しております。

配当政策といたしましては、1株当たり年間7円50銭の配当をベースにし、業績が予想や目標をさらに上回って推移した場合には、業績連動分として追加配当も検討していく方針とし、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり9円25銭（普通配当3円75銭、特別配当5円50銭）とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて1株当たり13円としております。

また、次期の年間配当金につきましては、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることから、1株当たり75円を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年4月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念として道路関連事業、レジャー事業、不動産事業の経営を行っており、道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図るとともに、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供し、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

（2）目標とする経営指標

自己資本利益率（ROE）につきましては、特に目標数値を設けておりませんが、経営戦略を通じて利益の向上に努めることを最優先としながら、資本効率の高い経営を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を図るため、2016年から2019年までの3か年を対象期間とする《中期経営戦略2016－2019 TRY! 2019》を昨年3月に策定し、役職員一丸となって取り組んでおります。

当社グループの主力事業である道路関連事業を取り巻く国内環境は、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進等によりインフラ整備が進められる等、堅調に推移するものと予測され、加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け関連するインフラ整備が進められる予定となっており、好調な事業環境が継続するものと期待されます。このような状況のもと、受注拡大に向けた体制の強化を図り、道路の維持管理業務の継続・拡大に努めてまいります。また、各高速道路等で進められている大規模更新・修繕事業における施工協力やこれに附随する交通規制業務等、およびインフラ整備に伴う道路清掃業務等の受注に向け積極的に営業を展開してまいります。さらに、環境対策製品等の技術開発やその他新規事業への参入に向け取り組んでまいります。

レジャー事業の映画興行は、『有楽町スバル座』の単館ならではの独自性ある、お客様に感動を与える作品を上映するとともに、収益の向上に努めてまいります。

飲食事業は、既存飲食店舗においてお客様に快適な店づくりを進めるとともに、店舗運営の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。また、条件の良い店舗物件を見定め、新規店舗のオープンを目指します。物品販売では、高速道路売店への積極的な営業と的確な商品提案を行うとともに、新規開拓に努めてまいります。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』および『浦安マリーナ』における顧客サービスの更なる向上を図り、両マリーナの継続的な運営に努めるとともに、新規運営マリーナの受注を目指してまいります。

不動産事業は、所有物件の計画的な修繕を実施し、テナントニーズへの付加価値を創造するとともに、新規物件の取得を視野に入れて取り組んでまいります。

また、新たな収益源となる「新領域事業」を模索し、M&A等の投資可能性も追求しながら、収益基盤の多様化を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	5,632,227
受取手形及び売掛金	4,906,771	4,443,393
有価証券	667,062	—
商品	71,837	65,799
未成工事支出金	199,281	602,186
原材料及び貯蔵品	90,261	89,361
繰延税金資産	70,523	73,721
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	94,490
貸倒引当金	△32,200	△37,544
流動資産合計	12,101,350	12,163,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,106	2,441,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,599,385	1,580,766
土地	4,060,705	4,568,170
リース資産(純額)	11,687	11,215
建設仮勘定	—	723
その他(純額)	125,968	135,388
有形固定資産合計	8,163,854	8,737,781
無形固定資産		
無形固定資産	28,720	26,915
投資その他の資産		
投資有価証券	116,259	121,160
繰延税金資産	66,805	51,867
差入保証金	848,964	824,678
保険積立金	443,476	498,430
その他	135,023	125,703
貸倒引当金	△15,343	△14,365
投資その他の資産合計	1,595,186	1,607,475
固定資産合計	9,787,761	10,372,172
資産合計	21,889,112	22,535,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,390,205
リース債務	4,023	3,902
未払法人税等	425,554	365,753
賞与引当金	67,765	74,059
役員賞与引当金	11,600	12,800
資産除去債務	19,007	8,932
その他	795,288	636,302
流動負債合計	2,874,855	2,491,955
固定負債		
リース債務	8,741	8,337
繰延税金負債	20,579	5,086
退職給付に係る負債	184,601	180,895
資産除去債務	237,046	241,841
その他	313,010	293,332
固定負債合計	763,979	729,494
負債合計	3,638,834	3,221,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,796,533
自己株式	△194,014	△328,187
株主資本合計	17,814,318	18,856,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	10,774
その他の包括利益累計額合計	6,428	10,774
非支配株主持分	429,531	447,210
純資産合計	18,250,277	19,314,360
負債純資産合計	21,889,112	22,535,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	20,279,369	20,255,625
営業費用	17,148,285	16,797,781
売上総利益	3,131,084	3,457,844
一般管理費	1,272,092	1,288,150
営業利益	1,858,992	2,169,693
営業外収益		
受取利息	3,950	2,069
受取配当金	1,289	1,232
受取保険金	5,000	6,000
受取補償金	2,521	9,702
固定資産売却益	5,745	4,586
貸倒引当金戻入額	5,480	3,732
その他	15,086	16,863
営業外収益合計	39,074	44,186
営業外費用		
支払利息	259	—
会員権評価損	—	6,278
固定資産売却損	817	—
その他	4,106	6,571
営業外費用合計	5,183	12,849
経常利益	1,892,883	2,201,030
特別利益		
投資有価証券売却益	123,431	300
保険解約返戻金	10,417	8,405
特別利益合計	133,849	8,705
特別損失		
減損損失	13,476	17,350
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	26,976	17,350
税金等調整前当期純利益	1,999,756	2,192,385
法人税、住民税及び事業税	731,978	713,497
法人税等調整額	8,430	△4,277
法人税等合計	740,409	709,219
当期純利益	1,259,346	1,483,166
非支配株主に帰属する当期純利益	29,622	20,259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,724	1,462,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,259,346	1,483,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,440	4,346
その他の包括利益合計	△7,440	4,346
包括利益	1,251,906	1,487,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224,252	1,467,252
非支配株主に係る包括利益	27,653	20,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	14,651,714	△159,940	16,879,802
当期変動額					
剰余金の配当			△261,135		△261,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,229,724		1,229,724
自己株式の取得				△34,073	△34,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	968,589	△34,073	934,515
当期末残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	11,900	11,900	404,457	17,296,160
当期変動額				
剰余金の配当				△261,135
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,229,724
自己株式の取得				△34,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,472	△5,472	25,073	19,601
当期変動額合計	△5,472	△5,472	25,073	954,117
当期末残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	15,620,303	△194,014	17,814,318
当期変動額					
剰余金の配当			△286,676		△286,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462,906		1,462,906
自己株式の取得				△134,172	△134,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,176,230	△134,172	1,042,057
当期末残高	1,331,000	1,057,028	16,796,533	△328,187	18,856,375

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,428	6,428	429,531	18,250,277
当期変動額				
剰余金の配当				△286,676
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,462,906
自己株式の取得				△134,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,346	4,346	17,679	22,025
当期変動額合計	4,346	4,346	17,679	1,064,082
当期末残高	10,774	10,774	447,210	19,314,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,999,756	2,192,385
減価償却費	465,305	495,900
減損損失	13,476	17,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,916	4,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,298	6,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,823	△3,705
受取利息及び受取配当金	△5,239	△3,301
支払利息	259	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,927	△4,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123,431	△300
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
保険解約返戻金	△10,417	△8,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△829,106	463,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,331	△395,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,815	△161,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,339	△60,579
その他	58,590	△70,086
小計	1,932,326	2,472,529
利息及び配当金の受取額	5,149	3,260
利息の支払額	△259	—
法人税等の支払額	△893,330	△783,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,886	1,692,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,043	△12,045
定期預金の払戻による収入	12,040	12,043
投資有価証券の取得による支出	△9,738	—
投資有価証券の売却による収入	130,834	300
有形固定資産の取得による支出	△670,307	△1,060,803
有形固定資産の売却による収入	12,293	7,793
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	3,941	507
有価証券の償還による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△49,894	△56,759
保険積立金の解約による収入	23,550	10,211
その他	△12,909	9,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,731	△1,089,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,582	△134,172
配当金の支払額	△260,018	△285,760
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△2,817	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,998	△423,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,156	180,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,898	5,435,054
現金及び現金同等物の期末残高	5,435,054	5,615,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運営業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリナーの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

当連結会計年度より、従来のセグメントの名称を変更し、「道路事業」を「道路関連事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,219,117	2,458,253	601,998	20,279,369	—	20,279,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	748,855	69,840	818,695	△818,695	—
計	17,219,117	3,207,109	671,838	21,098,065	△818,695	20,279,369
セグメント利益	1,966,914	96,161	371,276	2,434,352	△575,359	1,858,992
セグメント資産	11,375,311	1,635,218	4,429,859	17,440,389	4,448,722	21,889,112
その他の項目						
減価償却費	289,478	82,843	84,475	456,797	8,507	465,305
減損損失	—	13,476	—	13,476	—	13,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,023	229,671	17,003	695,698	4,711	700,409

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△575,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,448,722千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は4,448,864千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	17,106,739	2,538,646	610,240	20,255,625	—	20,255,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754,203	54,803	809,007	△809,007	—
計	17,106,739	3,292,850	665,043	21,064,633	△809,007	20,255,625
セグメント利益	2,216,600	137,331	388,221	2,742,153	△572,459	2,169,693
セグメント資産	12,067,265	1,766,333	4,421,275	18,254,874	4,280,935	22,535,809
その他の項目						
減価償却費	320,301	83,979	83,709	487,989	7,911	495,900
減損損失	—	17,350	—	17,350	—	17,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,126	137,271	7,084	1,085,482	3,097	1,088,579

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△572,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,280,935千円の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は4,281,076千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
中日本ハイウェイ・メンテナンス 東名株式会社	2,658,503	道路関連事業

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	2,300,570	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	2,097,592	道路関連事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	683.77円	733.23円
1株当たり当期純利益	47.13円	56.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,724	1,462,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,229,724	1,462,906
普通株式の期中平均株式数(株)	26,093,076	25,934,900

(重要な後発事象)

当社は平成29年3月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年4月27日開催予定の第103回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。